

平成26年度一般会計3月補正予算(第5号)

国の緊急経済対策を受け入れ、まち・ひと・しごとの創生に向けて真に効果の高い事業を先行実施するとともに、県内消費の喚起を図るほか、防災・減災や産業振興による地域の活性化に必要な事業を前倒しで執行する。併せて、執行状況に応じて所要の補正を行う。

1 補正予算のポイント

(単位：百万円)

(1) 国の補正予算関連(地域住民生活等緊急支援のための交付金) 17事業 2,910

まち・ひと・しごと創生事業	ふるさと大分UIJターン推進事業 など14事業	1,444
地域消費喚起事業	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 など3事業	1,466

(2) 国の補正予算関連(公共事業等) 6,182

① 防災・減災対策

事業概要	予算額
道路の法面崩壊・落石対策や橋梁の補修	1,524
河川の護岸工や河床掘削などの浸水対策	192
土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査	304
治山施設による山地災害の防止や地すべり防止対策等	368
障がい者福祉施設の整備等	417
合計	2,805

② 産業振興等による活性化

事業概要	予算額
林業の素材生産のための基盤整備等(森林整備加速化・林業再生事業)	1,691
地熱エネルギーを活用した園芸施設の整備	578
担い手への農地集積・集約化の推進等	850
青年就農給付金の前倒し給付(経営開始型継続者)	258
合計	3,377

※債務負担行為(ゼロ県債)の設定【27年度予算の前倒し執行】 10事業 3,000

・出水期までの事業進捗を図るとともに、切れ目のない工事発注により景気に配慮

(3) 基金の造成 5,167

基金名	事業内容	予算額(造成額)
地域医療介護総合確保基金	在宅医療サービスの充実や医療従事者の確保・養成等を実施	910
県有施設整備基金	県有施設の長寿命化によるコストの削減に向け、計画的な保全等に備え積立て	4,257

(4) 行財政の高度化 2,064

・超低金利の状況を踏まえ、警察職員住宅等の建設償還金を繰上償還し、将来負担すべき利子200百万円を削減

2 補正予算の規模

国の補正予算関連等の増要因に対し、大きな災害がなかったことによる災害復旧費の減（△131億円）をはじめ、公共事業費の減（△73億円）、義務的経費の減（△26億円）
県制度資金等貸付額の減（△145億円）及び歳出不用・節約による減（△50億円）により、補正予算は約262億円の減額となる。

補正予算額	△ 26,177,899 千円
既決予算額	595,683,975 千円
累計	569,506,076 千円

(25年度3月補正後現計予算比 △1.8%)

【歳入の主な内訳】

県	税	3,100,000 千円
地方	譲与税	1,740,000 千円 (地方法人特別譲与税)
地方	交付税	2,962,931 千円
国庫	支出金	△ 6,889,828 千円
諸	収入	△ 14,245,562 千円
財政調整用	基金繰入金	△ 4,000,000 千円 (基金残高見込み 43,092百万円)
県	債	△ 6,904,000 千円 (県債残高見込み 1,049,707百万円)
	うち臨時財政対策債	△ 1,301,000 千円 (臨財債除き残高 683,658百万円)

3 主な補正事業の内訳

○地域住民生活等緊急支援のための交付金事業

(1) まち・ひと・しごと創生事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 ふるさと大分U I Jター ン推進事業	(0) 75,000 75,000	本県への移住希望者に対する支援体制を強化し移住を促進するため、 移住コンシェルジュを配置するとともに、関連情報誌等を活用した情報 発信を行う。 ・移住コンシェルジュの配置（ふるさと回帰支援センター 東京都） ・シニア層や子育て世代向け移住情報誌を活用した情報発信 ・移住相談会の開催（東京12回、大阪6回、福岡1回） など	集落応援室
2 おおいたU I Jター ン就職促進事業	(0) 124,207 124,207	有用な人材を確保し、本県への移住・定着を積極的に促進するため、 地域の多様な仕事情報を一元化した「地域しごとセンター」を設置する とともに、インターンシップなどの支援策により、企業等と定住希望者 のマッチングを促進する。 ・おおいた産業人財センターの改組、相談体制の充実（9→15人） ・U I Jター ン希望者に対する最終面接旅費の助成（補助率1/2） ・プロフェッショナル人材の受入費用の助成（補助率1/2） ・県外進学者のインターンシップに要する旅費助成（補助率1/2） ・坐来を活用した大学生向け就職相談会の開催、保護者向け情報発信 ・高校生を対象とした合同企業説明会の開催 など	雇用・人材育 成課
3 移住就農者拡大対策事業	(0) 10,098 10,098	本県での就農を促進するため、県外における就農相談を充実させ、週 末体験研修等を実施するとともに、研修参加費用を助成する。 ・県外セミナー開催 東京（2回）、大阪（2回） ・週末体験研修（1泊2日）、短期研修（4泊5日） ・研修参加者の宿泊費、交通費等への助成（補助率 2/3）	農山漁村・担 い手支援課
4 移住者居住支援事業	(0) 63,000 63,000	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築費 用などに対し助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	景観・まちづ くり室
5 おおいたスタートアップ 支援事業	(0) 120,921 120,921	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュ ベート施設を設置するとともに、創業者の成長志向に応じた指導やフォ ローアップを行う。 ・おおいたスタートアップセンターの設置（大分市） ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成(補助率2/3 限度額200万円) ・起業成長プランの伴走支援型セミナーの開催 ・女性、若者を対象とした創業意欲喚起イベントの開催 など	経営金融支援 室
6 経営革新企業成長促進事 業	(0) 105,525 105,525	企業の稼ぐ力を創出し、雇用拡大や付加価値向上を図るため、新市場 や成長分野にチャレンジする事業者に対し助成する。 ・対象者 経営革新計画の承認を受けた中小企業者 ・補助率 1/2（限度額 200万円） ・対象経費 販路開拓費、マーケティング経費、商品改良費、 生産性向上に係る経費、クラウドファンディング経費	経営金融支援 室
7 食品産業地域連携推進事 業	(0) 100,000 100,000	地域食品加工企業の成長を促進するため、地域金融機関との連携の下 生産性の向上に必要な機械化に対し助成する市町村を支援する。 ・補助率 県1/3（限度額 500万円）、市町村1/3 ・補助要件 補助額の2割以上は地域金融機関からの融資が必要	工業振興課
8 地域人材処遇改善支援事 業	(0) 60,000 60,000	在職者の賃上げ及び正社員化を促進するため、中小企業が行う販路開 拓や人材育成等の取組を支援し、社員の処遇改善原資を涵養する。 ・補助率 2/3（限度額 200万円） ・対象経費 販路開拓経費、生産性改善のためのコンサルタント経費 展示会出展経費、在職者向け研修・講習費 など ・公募数 30社	雇用・人材育 成課
9 産学官連携ヘルスケアモ デル事業	(0) 32,533 32,533	健康寿命の延伸と関連産業の創出を図るため、産学官によるヘルスケ ア協議会を設置し、認知症の早期発見や予防体制の確立に向けた研究を 実施するとともに、地場企業による認知症研究関連機器の開発に対し助 成する。（補助率 2/3 限度額 400万円）	政策企画課

※ 予算額欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計

10	新規就農創出基盤整備事業	(0) 200,000 200,000	新規就農者の増加に対応し、円滑な就農基盤の整備と新規就農者の初期費用を軽減するため、大分県農業農村振興公社が実施する大規模リース団地の整備に要する経費の一部を助成する。 ・公社事業費 16億円 ・補助率 1/8 ・補助額 2億円	園芸振興室
11	農林水産物輸出促進対策事業	(0) 51,500 51,500	農林水産物の輸出拡大を図るため、ベトナム、タイなど新規取引国の拡大や、中核的農家や企業による新たな輸出の取組を支援する。 ・新規開拓国における大分県農林水産物フェアの開催 ・サンプル出荷時等における各種検査費用の助成(補助率 1/2) ・HACCP認証取得に向けた検査・登録費用の助成(補助率 1/2) ・新規輸出取組者の商品開発等に対する助成(補助率 1/3)	おおいたブランド推進課
12	インバウンド観光産業基盤整備事業	(0) 330,161 330,161	本県を訪れる外国人観光客の増加による雇用を創出するため、九州・沖縄Earth戦略と歩調を合わせ、受入れ環境を整備するほか、観光情報の発信や海外における本県の知名度向上対策を強化する。 ・ホテル、旅館、観光施設等のWi-Fiルータ設置費用の助成(限度額 30万円/基) ・観光情報WEBサイトの多言語・スマートフォン対応 ・台湾、タイにおけるプロモーションの実施 など	観光・地域振興課
13	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	(0) 150,956 150,956	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布するとともに、制度創設にあたり、6歳までの未就学児についても県負担により配布する。 ・対象者 ①27年度に出生する子ども ②27年度中に満1～6歳の誕生日を迎える子ども ・発券額 1万円/人(有効期限 3年間) ・対象サービス 一時預かり、病児・病後児保育、フッ素塗布 インフルエンザ予防接種 など ・補助率 ①県1/2、市町村1/2 ②県10/10 [債務負担行為 633,185千円]	こども子育て支援課
14	まち・ひと・しごと創生推進事業	(0) 19,988 19,988	まち・ひと・しごとの創生を推進するため、まち・ひと・しごと創生本部を組織し、人口ビジョン及び総合戦略を策定する。	政策企画課

(2) 地域消費喚起事業

事業名	予算額	事業の概要	所管課
15 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	(0) 932,790 932,790	県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、商工会等が行うプレミアム付き商品券事業に対し助成する。 ・補助内容 商品券等のプレミアム部分及び事務費の1/2 ・プレミアム率 20%(県10%+市町村10%) ・発行総額 100億円	商工労働企画課
16 おんせん県おおいた周遊促進事業	(0) 500,000 500,000	域外観光客の県内における消費を喚起するため、ネット事業者と連携した宿泊・周遊割引クーポンを閑散期(4月～6月)を中心に発行する。 旅行代理店と連携した観光客向けプレミアム商品券をJRデスティネーションキャンペーン期間中(6月～9月)に発行する。	観光・地域振興課
17 ふるさと名物販売促進事業	(0) 33,000 33,000	魅力ある県産品の販路を開拓し、域外消費を喚起・拡大するため、全国商工会連合会が運営するウェブサイト「ニッポンセレクト」において3割引きで販売するとともに、割引分を運営サイトに助成する。	商工労働企画課

○その他の事業

事業名	予算額	事業の概要	所管課
18 障がい者福祉施設整備事業	(97,056) 377,800 474,856	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、老朽化が著しい障がい者福祉施設の整備に要する経費の一部を助成する。 ・日田はぎの園(移転改築)	障害福祉課